

2. 財務諸表

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,724,268	2,910,549	△ 186,281
未収金	3,621,529	2,532,643	1,088,886
仮払金	44,771	165,706	△ 120,935
前払金	159,740	100,408	59,332
未成支出金	3,939	3,637	301
流動資産合計	6,554,249	5,712,946	841,303
2. 固定資産			
(1)特定資産			
建物	96,867	113,896	△ 17,029
建物附属設備	0	0	-
構築物	1,090	1,332	△ 242
機械及び装置	60,395	38,194	22,201
器具及び備品	99,735	81,182	18,552
車両及び運搬具	2,197	3,294	△ 1,096
一括償却資産	1,874	554	1,319
無形固定資産	32,380	3,359	29,021
退職一時金給付引当特定資産	3,435,900	3,435,900	-
減価償却引当特定資産	9,200,000	6,200,000	3,000,000
拠点整備等引当特定資産	846,586	3,228,885	△ 2,382,299
特定資産合計	13,777,027	13,106,600	670,427
(2)その他固定資産			
土地	9,204,332	9,204,332	-
建物	13,971,279	12,173,616	1,797,662
建物附属設備	6,553,401	5,650,396	903,005
構築物	1,947,689	1,830,857	116,831
機械及び装置	3,671,551	4,443,505	△ 771,954
器具及び備品	2,050,900	2,097,671	△ 46,771
車両及び運搬具	5,607	9,538	△ 3,930
一括償却資産	128,680	86,431	42,248
無形固定資産	909,722	924,516	△ 14,793
建設仮勘定	78,305	2,079,108	△ 2,000,802
その他固定資産合計	38,521,471	38,499,975	21,495
固定資産合計	52,298,498	51,606,575	691,922
資産合計	58,852,747	57,319,522	1,533,225
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,455,422	4,527,487	927,935
預り金	84,221	92,080	△ 7,858
前受金	11,315	9,375	1,940
賞与引当金	317,000	294,000	23,000
流動負債合計	5,867,960	4,922,943	945,016
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	322,000	307,000	15,000
退職給付引当金	6,782,000	6,940,000	△ 158,000
環境対策引当金	313,000	-	313,000
長期未払金	438,200	934,200	△ 496,000
固定負債合計	7,855,200	8,181,200	△ 326,000
負債合計	13,723,160	13,104,144	619,016
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
特別給付金	96,867	113,896	△ 17,029
補助金	60,822	27,495	33,327
寄付金等	93,399	70,225	23,173
指定正味財産合計	251,089	211,618	39,470
(うち特定資産への充当額)	(251,089)	(211,618)	(39,470)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(10,090,038)	(9,459,082)	(630,956)
正味財産合計	45,129,586	44,215,377	914,209
負債及び正味財産合計	58,852,747	57,319,522	1,533,225

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取給付金			
受取経常給付金	24,911,428	25,035,869	△ 124,441
② 事業収益	(4,911,479)	(3,862,398)	(1,049,080)
受託研究事業収益	3,735,633	2,879,960	855,672
その他事業収益	1,175,845	982,437	193,408
③ その他収益	132,629	127,752	4,876
④ 指定正味財産からの振替額	206,020	202,855	3,164
経常収益計	30,161,557	29,228,876	932,681
(2) 経常費用			
① 事業費			
人件費	(9,479,781)	(9,494,212)	(△ 14,431)
給料手当	7,491,567	7,488,096	3,471
退職給付費用	862,197	934,427	△ 72,230
厚生費	1,126,016	1,071,688	54,328
経費	(18,969,633)	(18,714,532)	(255,100)
消耗品・諸印刷物費	2,261,348	1,787,481	473,867
光熱水道費	774,746	836,368	△ 61,621
委託費	7,231,858	6,452,971	778,887
共同研究分担金	207,175	311,731	△ 104,556
修繕費	1,319,192	1,409,511	△ 90,319
賃借料	653,580	563,172	90,408
租税公課	523,796	547,029	△ 23,232
旅費交通費	137,250	722,097	△ 584,846
減価償却費	4,648,630	4,971,387	△ 322,757
固定資産除却損	41,290	61,937	△ 20,647
環境対策引当金繰入額	313,000	-	313,000
その他経費	857,762	1,050,842	△ 193,080
事業費小計	28,449,414	28,208,745	240,669
② 管理費			
人件費	(608,763)	(595,225)	(13,537)
役員報酬	148,195	148,285	△ 90
給料手当	301,300	293,195	8,104
退職給付費用	34,719	34,528	190
厚生費	43,118	39,216	3,902
役員退職慰労引当金繰入	81,430	80,000	1,430
経費	(240,313)	(241,070)	(△ 757)
消耗品・諸印刷物費	9,152	8,815	336
光熱水道費	757	1,076	△ 319
委託費	74,738	55,301	19,437
修繕費	1,235	330	904
賃借料	104,978	105,175	△ 196
租税公課	3,227	3,215	11
旅費交通費	7,234	22,249	△ 15,015
減価償却費	4,084	4,118	△ 33
固定資産除却損	32	99	△ 66
その他経費	34,872	40,687	△ 5,815
管理費小計	849,076	836,296	12,780
経常費用計	29,298,491	29,045,041	253,449
当期経常増減額	863,066	183,834	679,231
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	35	14,620	△ 14,584
② 固定資産受贈益	11,636	4,486	7,150
経常外収益計	11,671	19,106	△ 7,434
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額	11,671	19,106	△ 7,434
当期一般正味財産増減額	874,738	202,941	671,797
一般正味財産期首残高	44,003,759	43,800,818	202,941
一般正味財産期末残高	44,878,497	44,003,759	874,738
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金	167,837	62,416	105,421
② 固定資産受贈益	77,653	38,576	39,077
③ 一般正味財産への振替額	206,020	202,855	3,164
当期指定正味財産増減額	39,470	△ 101,862	141,333
指定正味財産期首残高	211,618	313,481	△ 101,862
指定正味財産期末残高	251,089	211,618	39,470
III 正味財産期末残高	45,129,586	44,215,377	914,209

2. 財務諸表

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成支出金…個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産は、建物、2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物は定額法、一括償却資産は3年平均償却、機械及び装置などその他の有形固定資産は定率法によっている。
- ・無形固定資産は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…未収金、貸付金などの貸倒れに備え、一般債権については過去の貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権については回収不能額を個別に見積り、引当金として計上することとしている。

賞与引当金…職員等の賞与の支払に備え、賞与支給見込額の当期負担額を引当金として計上している。

役員退職慰労引当金…理事・監事の退職慰労金の支出に備え、関連する内規に基づいた期末見積額を引当金として計上している。

退職給付引当金…職員の退職金・年金の支出に備え、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額を引当金として計上している。なお、参事等退職慰労引当金については関連する内規に基づいた期末見積額を基準として計上し、合算して表示している。

環境対策引当金…PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備え、発生する可能性が高く、客観的な資料に基づき合理的に見積もることができる金額を、引当金として計上している。

(4) 退職給付の会計処理基準

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

・数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生翌年度から5年の定率法により費用処理している。

過去勤務債務は、発生年度から5年の定額法により費用処理することとしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はない。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	113,896	-	17,029	96,867
建物附属設備	0	-	-	0
構築物	1,332	-	242	1,090
機械及び装置	38,194	33,445	11,244	60,395
器具及び備品	81,182	80,143	61,590	99,735
車両及び運搬具	3,294	-	1,096	2,197
一括償却資産	554	2,790	1,471	1,874
無形固定資産	3,359	32,969	3,948	32,380
退職一時金給付引当特定資産	3,435,900	-	-	3,435,900
減価償却引当特定資産	6,200,000	3,000,000	-	9,200,000
拠点整備等引当特定資産	3,228,885	-	2,382,299	846,586
合計	13,106,600	3,149,349	2,478,922	13,777,027

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
建物	96,867	(96,867)	-	-
建物附属設備	0	(0)	-	-
構築物	1,090	(859)	(230)	-
機械及び装置	60,395	(30,706)	(29,689)	-
器具及び備品	99,735	(88,495)	(11,240)	-
車両及び運搬具	2,197	(214)	(1,982)	-
一括償却資産	1,874	(1,874)	-	-
無形固定資産	32,380	(32,070)	(310)	-
退職一時金給付引当特定資産	3,435,900	-	-	(3,435,900)
減価償却引当特定資産	9,200,000	-	(9,200,000)	-
拠点整備等引当特定資産	846,586	-	(846,586)	-
合計	13,777,027	(251,089)	(10,090,038)	(3,435,900)

2. 財務諸表

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産	(5,292,328)	(4,997,787)	(294,541)
建物	485,172	388,305	96,867
建物附属設備	54,144	54,143	0
構築物	29,118	28,028	1,090
機械及び装置	4,438,932	4,378,536	60,395
器具及び備品	237,806	138,070	99,735
車両及び運搬具	4,088	1,891	2,197
一括償却資産	4,336	2,462	1,874
無形固定資産	38,729	6,349	32,380
その他の固定資産	(121,888,680)	(92,649,847)	(29,238,833)
建物	26,487,319	12,516,040	13,971,279
建物附属設備	18,391,245	11,837,844	6,553,401
構築物	7,335,761	5,388,072	1,947,689
機械及び装置	48,550,458	44,878,907	3,671,551
器具及び備品	14,720,962	12,670,062	2,050,900
車両及び運搬具	104,346	98,738	5,607
一括償却資産	336,827	208,146	128,680
無形固定資産	5,961,758	5,052,035	909,722
合計	(127,181,009)	(97,647,635)	(29,533,374)

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,621,529	-	3,621,529
退職一時金給付引当特定資産 のうち厚生貸付金	21,592	-	21,592
合計	3,643,122	-	3,643,122

7. 保証債務等の偶発債務

職員の住宅ローンに対する保証債務は、654,912千円である。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
・分散型電源大量導入系統影響評価基盤整備事業費補助金	経済産業省	0	-	-	0	指定正味財産
・平成 20 年度財団法人電力中央研究所横須賀地区太陽光発電システム導入促進事業	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,317	-	634	3,682	指定正味財産
・平成 21 年度地域新エネルギー等導入促進事業	(一社)新エネルギー導入促進協議会	815	-	119	695	指定正味財産
・セメントを使用しないフライアッシュコンクリートの製造技術の適用性調査	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,177	-	1,177	0	指定正味財産
・先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,828	-	1,946	3,881	指定正味財産
・平成 22 年度受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業助成金	(一社)放送サービス高度化推進協会	316	-	63	253	指定正味財産
・クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	(一社)次世代自動車振興センター	322	-	107	214	指定正味財産
・次世代技術の早期実用化に向けた信頼性向上技術開発	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構	8,682	16,000	10,902	13,779	指定正味財産
・電力機器用革新的機能性絶縁材料の技術開発	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,035	10,400	10,925	5,510	指定正味財産
・再生可能エネルギー導入に寄与する森林流域環境の次世代計測・評価技術の開発	(公社)国土緑化推進機構	-	1,313	1,313	-	-
・森林と河川の生態系レジスタンスとレジリエンスに関する調査研究	(公社)国土緑化推進機構	-	6,230	6,230	-	-
・令和 2 年度需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金	経済産業省	-	3,554	3,554	-	-
・鉄塔腐食評価のための飛来海塩量シミュレーション高度化実証	経済産業省	-	76,061	61,925	14,135	指定正味財産
・長期戦略実現に貢献する技術導入に向けた経済・社会的障壁についての検討	(一社)環境対策推進財団	-	2,000	2,000	-	-
・スラリーの低温固化処理に関する研究開発	経済産業省	-	52,277	33,609	18,668	指定正味財産
合計		27,495	167,837	134,510	60,822	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	75,243
指定正味財産の指定解除による振替額	9,451
受取補助金の目的事業実施による振替額	121,325
合計	206,020

2. 財務諸表

10.退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

期首における退職給付債務	20,967,833
勤務費用	882,355
利息費用	97,494
数理計算上の差異の当期発生額	4,852
退職給付の支払額	△1,197,473
過去勤務債務の当期発生額	-
その他	-
期末における退職給付債務	20,755,062

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

期首における年金資産	14,377,005
期待運用収益	144,180
数理計算上の差異の当期発生額	275,253
事業主からの拠出額	450,760
退職給付の支払額	△718,455
その他	△61,696
期末における年金資産	14,467,047

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

退職給付債務	20,755,062
年金資産	△14,467,047
未認識数理計算上の差異	493,985
未認識過去勤務債務	-
退職給付引当金	6,782,000

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

勤務費用	882,355
利息費用	97,494
期待運用収益	△144,180
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△125,587
過去勤務債務の当期の費用処理額	-
その他	62,062
未成支出金	16
確定給付制度に係る退職給付費用	772,161

⑤年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	50%
生保一般勘定	26%
株式	17%
短期資金	7%
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

過去の運用実績、市場の動向等を勘案し設定している。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	1.0%

(3)確定拠出年金制度

確定拠出年金制度への要拠出額は、124,775千円であり、未成支出金20千円を減算した124,754千円を退職給付費用として処理している。

また、確定拠出年金制度への移換金は2018年度から2021年度にわたって移換するため、未払いとなっているものについては長期未払金として処理している。2020年度末時点の長期未払金は438,200千円である。

11.未成支出金の内訳

未成支出金の内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

事業費	
人件費	(2,383)
給料手当	1,907
退職給付費用	202
厚生費	273
経費	(1,556)
消耗品・諸印刷物費	170
委託費	998
減価償却費	388
合計	(3,939)

12.その他

PCB(ポリ塩化ビフェニル)使用機器の調査完了に伴い、当事業年度において、PCB含有機器および含有の疑いのある機器が特定され、処分費用を合理的に見積もることができたため、PCB処分にかかる支出に備え、環境対策引当金を計上することとした。これにより、当事業年度の事業費は313,000千円増加し、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額がそれぞれ同額減少している。